

## 2025年度第3四半期 業績説明会資料

2026年2月13日

ソニーフィナンシャルグループ株式会社

- 本日は、ご参加いただきありがとうございます。
- 前回の業績説明会と同様、今回も資本市場とのコミュニケーションの観点から、IFRS会計基準に基づいてご説明します。
- なお、現在当社は日本会計基準に沿って制度開示を実施していますが、2026年度よりIFRSに変更する予定です。

## 注記

ソニーフィナンシャルグループ（以下「ソニーFG」）は、ソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）と、その傘下のソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）及びソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）、ソニー・ライフケア株式会社（以下「SLC」）、ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社（以下「SFV」）ならびにそれらの子会社及び関連会社から構成される金融サービスグループを指します。

SFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の業績（連結・単体）は、それぞれ日本の会計基準に準拠して作成しています。なお、本資料では、資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上及びソニーFGが重視する長期視点での経営に適した経営指標を示す観点から、ソニーFG各社の国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」）にもとづく過去の業績及び将来の目標値を開示していますが、ソニーFGはこれらの開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。これらのIFRS会計基準にもとづく開示は、日本の会計基準に則って開示されるSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

本資料に掲載されている表示単位未満の数値や比率・増減率は、特に記載のない限り、四捨五入又は切り捨てで表示しています。

「ライフブランナー」はソニー生命の登録商標です。その他、本資料に掲載されている会社名・商品名は、ソニーグループ株式会社又はソニーFGの商標又は登録商標です。

本資料に記載している修正純利益は、一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、ソニーFGの投資とそのリターンによる中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認できると考えています。これらの経営指標は、IFRS会計基準及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーFGはこれらの開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。修正純利益は、日本の会計基準に則って開示されるSFGI、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

本資料に記載されている、ソニーFGの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通し又は試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーFGの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーFGが将来の見通しや試算を見直し改訂するとは限りません。ソニーFGはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

## キーポイント（IFRS会計基準ベース）

---

### 1. グループ連結修正純利益\*1：760億円

- 主に生命保険事業および損害保険事業の修正純利益が増加したことにより、前年同期比69億円（+10%）増益

### 2. 生命保険事業

- 引き続き好調な法人分野での新契約獲得により保有契約も堅調に推移
- ライフプランナー(LP)チャネル・代理店チャネルの陣容は順調に拡大

### 3. 通期見直し：グループ修正純利益を下方修正、1株当たり配当を見直し

- グループ連結修正純利益見直しは、ソニー生命において当年度末の保険前提を見直したことなどにより、40億円引き下げ940億円
- 配当総額250億円（年換算500億円）から変更なし
- 自己株式取得の影響を反映し、1株当たり配当金額（半期分）を3.5円から3.8円に見直し

\*1 修正純利益はIFRS会計基準及び日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーFGは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。修正純利益の算定式及び調整の詳細についてはP23-24を参照（次頁以降も同じ）

- それではこれより、こちらの内容でご説明します。

## グループ連結修正純利益の状況（IFRS会計基準ベース）

- 銀行事業において減益したものの、生命保険事業及び損害保険事業の増益によりFY25.3Q累計の連結修正純利益は760億円（前年同期比+10%）
- 生命保険事業では、保険契約の将来キャッシュフロー見積りの変更や金利上昇により損失要素が増加したものの、レポ利息の減少等により増益
- 損保事業においては自然災害の減少等により増益



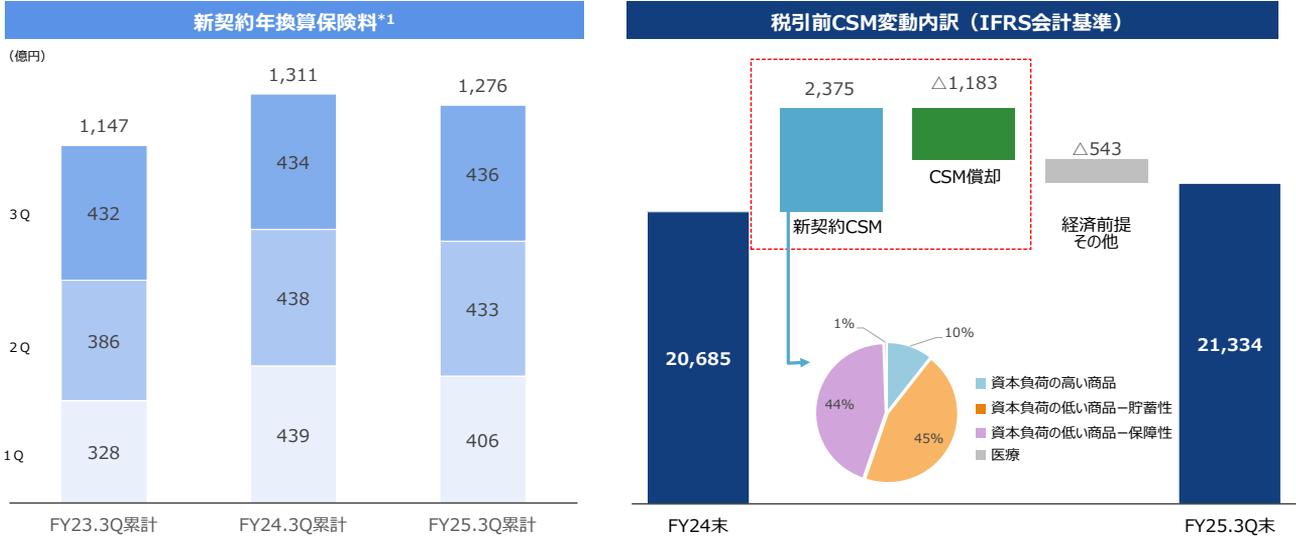
\*1 内訳数値は概算値

4

- 当年度第3四半期累計のグループ連結修正純利益は、前年同期比10%増の760億円となりました。
- 生命保険事業では、保険契約の将来キャッシュフロー見積りの変更や金利上昇による損失要素の増加はあったものの、レポ利息の減少等により、前年同期比6%増の611億円となりました。
- 損害保険事業では、主に自然災害の減少により、122%増の71億円となりました。
- 銀行事業では、営業経費の増加などにより、3%減の97億円となりました。

# ソニー生命 | FY25.3Q 事業概況

- ・ ライフプランナーチャネルを中心に法人向け販売が堅調に推移
- ・ 新契約年換算保険料はFY25.3Q累計では前年同期比減少したものの、3Q（3M）では前年同期を上回る
- ・ 当年度における新契約CSMの積上げは順調に推移しており、商品構成についても、CSM償却ペースの速い保障性商品へのシフトが進んでいる



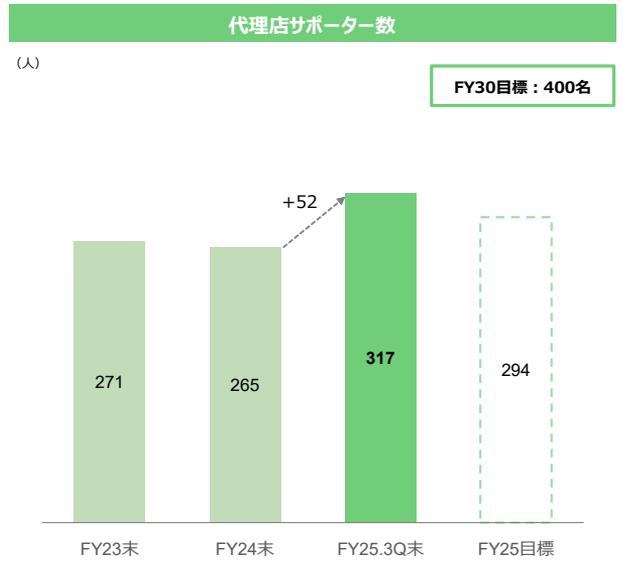
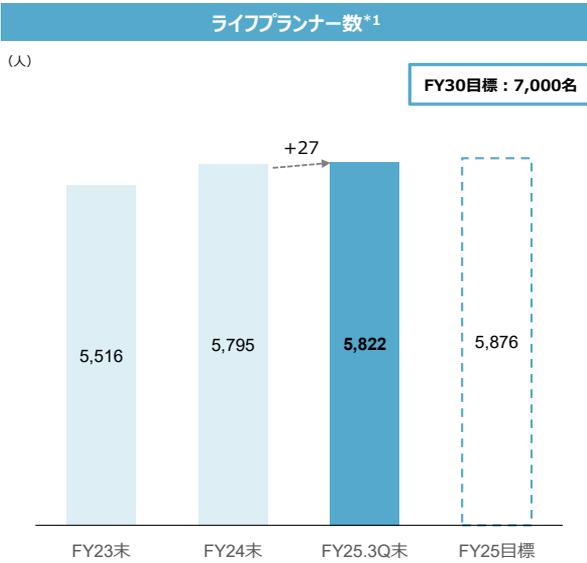
\*1 個人保険と個人年金保険の合計

| 5

- ・ 次に、ソニー生命の事業概況についてご説明します。
- ・ 当四半期の新契約年換算保険料は436億円となり、順調な法人向け販売が牽引し、前年同期を上回る水準まで回復しています。
- ・ 昨年12月には、これまでアプローチできていなかった高齢の経営者層向けに災害保障期間付平準定期保険の販売を再開し、法人向け保障のさらなる拡大を目指しています。
- ・ 当四半期累計の新契約CSMは2,375億円、当四半期末のCSM残高は2兆1,334億円となりました。
- ・ 新契約年換算保険料の実績が示す通り、新契約CSMの積上げは着実に進んでいます。
- ・ 新契約CSMの商品別構成では、販売開始から3年が経過した変額個人年金（SOVANI）の販売が落ち着いてきた一方で、法人向けを中心に保障性商品の比率が高まっており、利益成長を早める商品構成にシフトしています。
- ・ このように、収益性が高くCSMの償却が比較的早い法人向けの増加により、CSM償却額が前年同期の水準を維持できていることは、ポジティブに捉えています。
- ・ なお、当四半期末の解約・失効率については、前年度末比0.5ポイント低い5.5%となっています。

## ソニー生命 | 販売チャネルの状況

- ライフプランナーチャンネル・代理店チャンネルの陣容は拡大

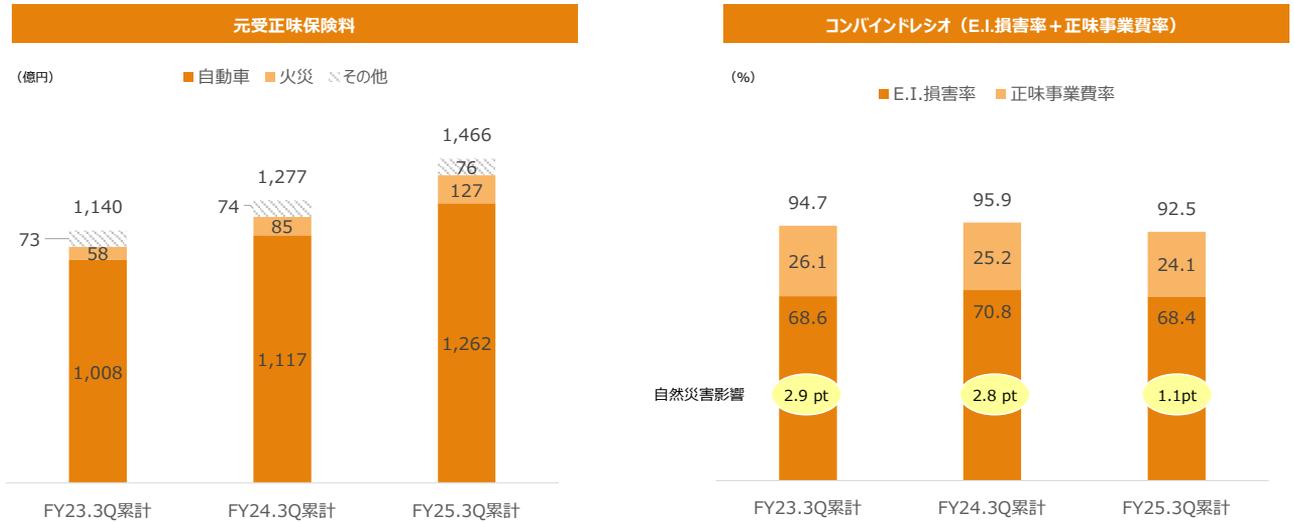


\*1 ソニーライフ・コミュニケーションズ所属のライフプランナーを含む

- ライフプランナー、代理店サポーターの採用については、引き続き計画を上回って推移しており、販売チャネルの強化が進んでいます。

## ソニー損保 | FY25.3Q 業容 (J-GAAP)

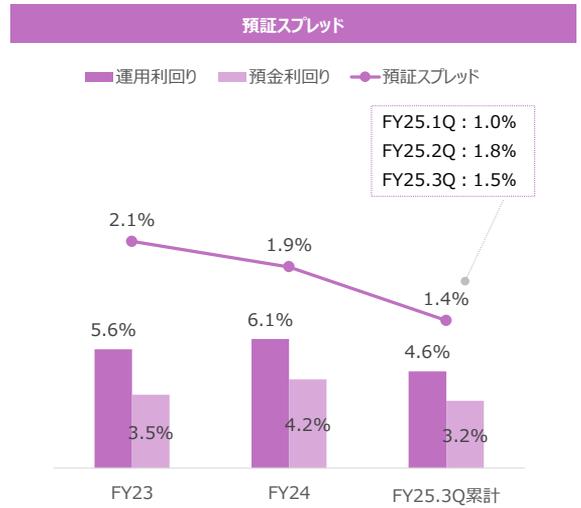
- 自動車保険を中心に元受正味保険料は前年同期比増加
- コンバインドレシオは自然災害の減少による損害率の低下と事業費コントロールの進展により前年同期を下回り、92.5%に改善



- 次に、ソニー損保、ソニー銀行についてご説明します。
- ソニー損保では、当四半期累計の元受正味保険料が前年同期比15%増の1,466億円、損害率の低下と事業費コントロールによりコンバインドレシオは3.4ポイント改善の92.5%となり、トップラインと利益の成長が着実に進んでいます。
- 自動車保険では、2024年7月以降、継続的に料率改定を実施していますが、高いブランド力とデータ分析を活用したマーケティングの強化、顧客サービスの拡充などにより、既契約の継続率は90%超と、高い水準を維持できています。
- 第二の収益の柱とすることを目指している火災保険についても、当四半期累計の元受正味保険料が前年同期比50%増となるなど、業容が拡大しています。

## ソニー銀行 | FY25.3Q 業容 (外貨事業) (J-GAAP)

- 外貨預金残高は、円安を背景とした利益確定売却（円預金への振替）などによりFY24末比でわずかに減少したものの、引き続き高水準を維持
- 利鞘は、外貨預金獲得キャンペーンにより1Qに低位となったものの、2Q以降は回復基調



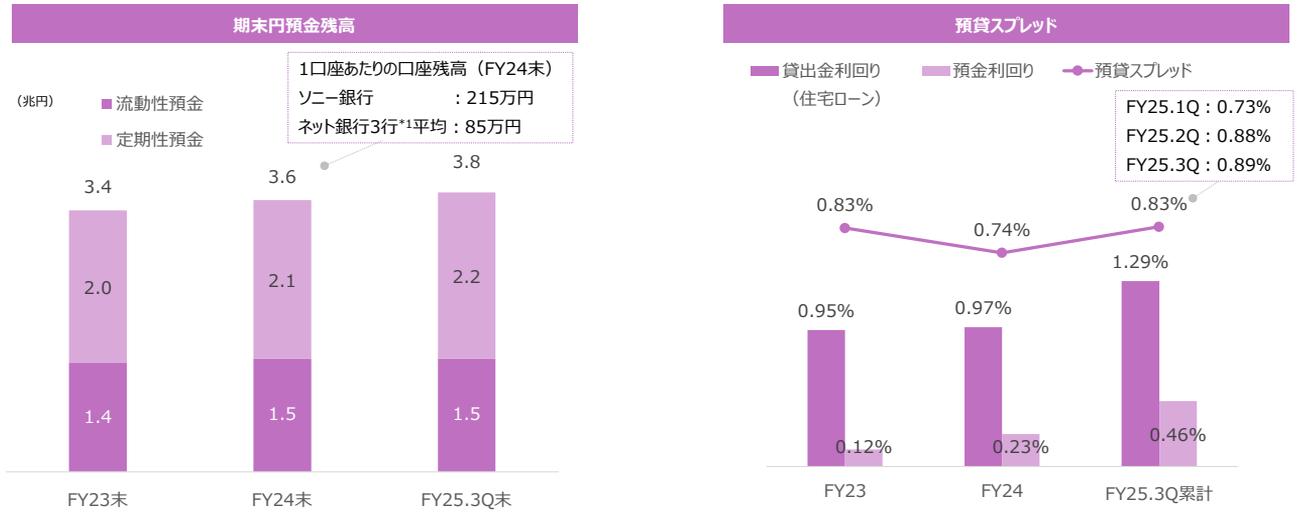
\*1 個人預金における国内銀行の外貨預金残高(出所：日本銀行資金循環統計)に占めるソニー銀行の外貨預金残高

8

- ソニー銀行の当四半期末の外貨預金残高は引き続き高水準を維持しています。
- 外貨事業における利鞘については、第1四半期での外貨獲得キャンペーンにより低位であったものの、堅調な市場運用実績もあり、第2四半期以降は改善しています。

## ソニー銀行 | FY25.3Q 業容 (円貨事業) (J-GAAP)

- 預金獲得競争が激化する中でも、円預金残高は着実に拡大
- 日銀の政策金利引き上げに伴う金利上昇を受け、住宅ローン金利・預金金利を見直し、利鞘は改善



\*1 ネット銀行3行は、住信SBIネット銀行、楽天銀行、auじぶん銀行

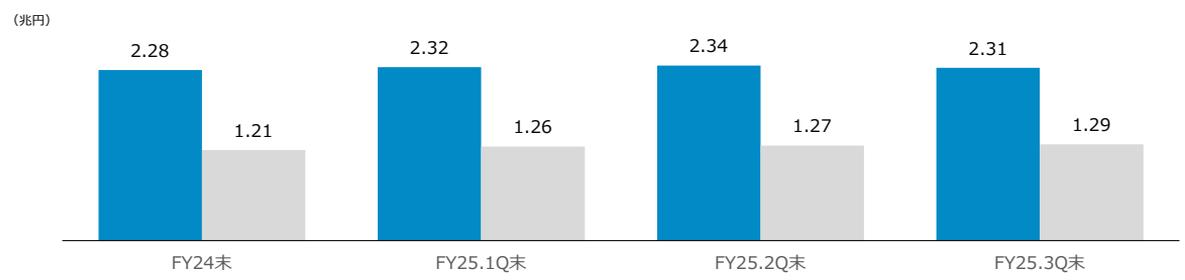
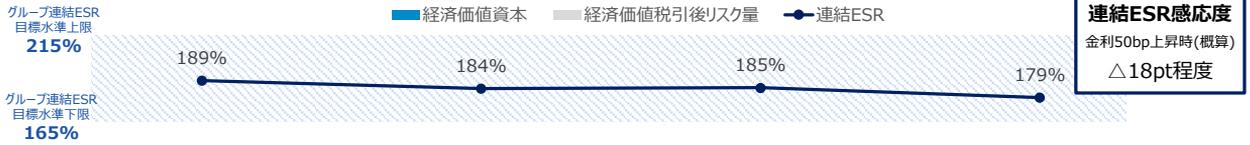
| 9

- 円貨事業では、金利上昇の影響に加え、円安進行にともなう外貨売却資金の滞留もあり、円預金残高は前年度末比増加しました。
- 運用サイドでは、11月の住宅ローン金利引上げに加え、住宅ローン関連債権の購入を進めるなど、利鞘の確保に努めています。
- 1口座あたりの口座残高や外貨預金シェアの高さが示す通り、ソニー銀行は良質な顧客基盤を有しており、収益性確保を意識した事業運営を継続していきます。

# グループ連結ESRの推移

- FY25.2Q末から更に金利が上昇したものの、財務改善施策の効果や新契約の積上げなどにより、FY25.3Q末の連結ESRは179%

グループ連結ESR\*1 (経済価値資本\*2 / 経済価値税引後リスク量)



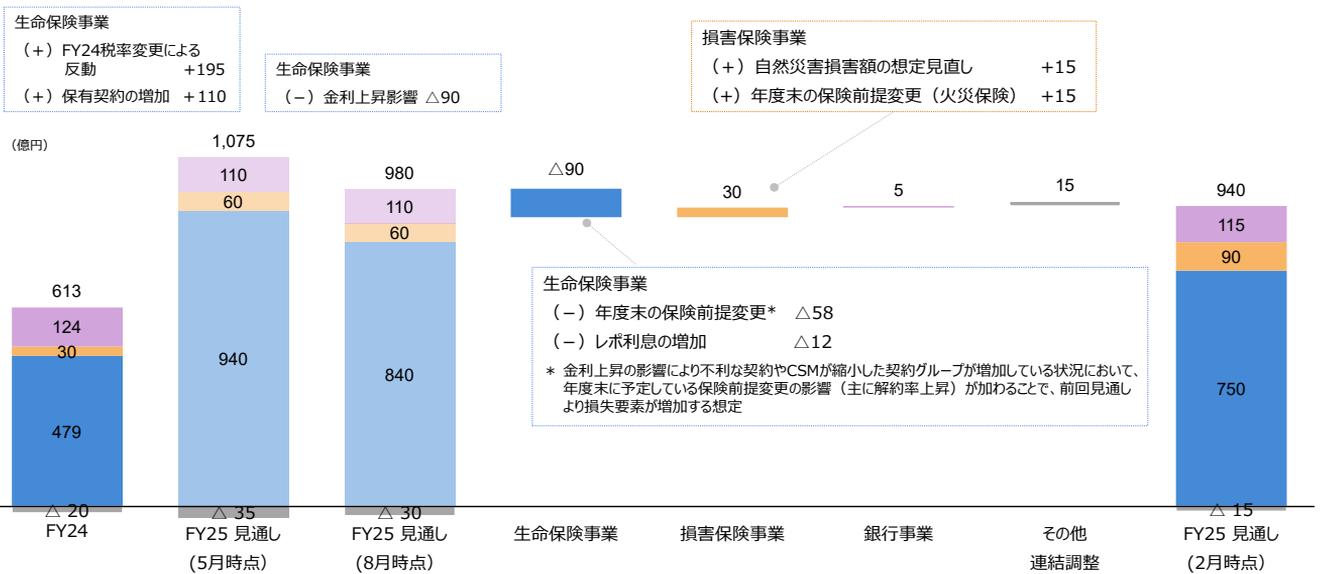
40年JGB(複利)	2.69%	3.09%	3.31%	3.48%
(参考) ソニー生命単体ESR	168%	163%	165%	163%

\*1 ESRは、経済価値ベースのリスク量に対する経済価値資本 (= 経済価値ベースのエンベディット・リターン + フラクショナル・コスト) の比率。ESRは大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシーIIやICS、国内の経済価値ベースのソルベンシー規制動向等を参考に算出。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けていないことに留意 (次頁以降も同じ)  
\*2 劣後債務を含む (次頁以降も同じ)

- 次に、ESRについてご説明します。
- 当四半期末のグループ連結ESRは、金利上昇によるマイナス影響に対し、各種施策や新契約獲得の効果で一部相殺し、前年度末比10ポイント低下の179%となりました。
- 当四半期においては、約450億円の債券売却、デリバティブ取引の実施に加え、10月には、米ドル建終身保険既契約ブロックの5割を出再する再保険契約を締結しました。
- 12月には、持株会社であるSFGIが劣後債1,000億円を発行し、その調達資金全額をソニー生命への劣後ローン貸付に充当しました。
- 1月以降のさらなる金利上昇により、当社の目標水準の下限である165%に近接する水準となっており、もう一段の緊張感を持って、各種施策の検討・実行に取り組むことに加え、新契約獲得による資本蓄積を進めていきます。

## FY25通期見直し変更

- 損害保険事業においては自然災害損害額の想定見直し等による増益を見込む一方、生命保険事業においては金利上昇を踏まえて年度末の保険前提変更の影響による減益を見込むことから、連結修正純利益見通しを980億円から940億円に引き下げる



- 次に、通期見直しについてご説明します。
- グループ連結修正純利益については、前回見直しから4%減となる940億円に引き下げました。
- 生命保険事業では、法人向けを中心に、第4四半期も堅調な新契約獲得を見込んでいるものの、当四半期での金利上昇を踏まえ、当年度末の保険前提見直しにおいて想定される影響を追加的に織り込み、前回から11%減となる750億円としました。
- 金利上昇の影響により、IFRS会計上の不利契約やCSMが縮小した契約グループが増加しています。
- 当年度末における保険前提の主な見直しは解約率となりますが、コロナ禍での低位な実績が算定対象から外れる結果、保険前提としての解約率は上昇する見込みです。
- これらにより損失要素が増加する影響を、今回の見直しに織り込んだものです。
- 損害保険事業については、堅調なトップライン成長に加え、当年度中の自然災害損害額の想定を見直したことなどにより、前回見直しから50%増の90億円としています。

## FY25通期見通し

- ・ 期末配当総額については250億円（年換算500億円）から変更なし
- ・ 自己株式取得の影響を踏まえ、1株当たり配当額（半期分）を3.5円から3.8円に引き上げ
- ・ グループ連結の税引前利益見通しはソニー生命の債券売却の追加実施により10億円に下方修正（IFRS会計基準）

(億円)	FY25見通し				FY25.3Q累計 実績	修正後見通し (2月時点) に対する進捗率	(参考) FY24実績 <sup>*2</sup>
	期初 <sup>*1</sup>	(8月時点)	(11月時点)	(2月時点)			
<b>グループ連結 営業収益</b>	10,000	10,000	10,000	10,000	7,538	75%	9,254
<b>グループ連結 税引前利益</b>	600	600	600	10	605	—	1,308
<b>グループ連結 修正純利益</b>	1,075	980	980	940	760	81%	613
生命保険事業	930	840	840	750	611	81%	479
損害保険事業	60	60	60	90	71	78%	30
銀行事業	110	110	110	115	97	84%	124
<b>金利前提</b> (40年JGB、複利)	2.7% 2025年3月末	3.3% 2025年7月 月中平均	3.4% 2025年10月 月中平均	3.7% 2026年1月 月中平均	<b>修正純利益感応度<sup>*3</sup></b> 金利10bp上昇時（概算） △3億円程度/年		
<b>配当総額（期末）</b>	250億円 (年換算500億円)	変更なし	変更なし	変更なし			
<b>1株当たり配当額</b>	(未公表)	(未公表)	3.5円 (半期分)	<b>3.8円</b> (半期分)			

<sup>\*1</sup> ソニー生命単体から生命保険事業へ表示単位を変更したことにより、ソニーグループ㈱の「金融Investor Day」(2025年5月29日開催)で開示した数値と異なります  
<sup>\*2</sup> 2025年度第2四半期よりIFRS会計基準に基づき財務情報について監査法人による任意の監査及びレビューを受けており、2024年度の一部数値を修正のうえ再表示  
<sup>\*3</sup> 3年度末の保険前提変更の影響は含まない

- ・ 当年度の期末配当金額は総額250億円、年換算ベースでは500億円と変更ありません。
- ・ 当年度1株当たり配当金額については、自己株式取得の影響を反映し、前回見通しの3.5円から3.8円に見直しました。

## セグメント別業績予想修正（日本会計基準）

- 日本会計基準での経常利益・当期純利益の業績予想を修正
- 主に生命保険事業における、財務基盤強化を目的とした債券売却を追加で実施することに伴う有価証券売却損の増加を織り込み下方修正

(億円)

		前回予想 (A)	今回修正予想(B)	増減(B-A)	増減率
生命保険事業	経常利益	990	570	△420	△42.4%
	損益				
損害保険事業	経常利益	85	100	+15	+17.6%
銀行事業	経常利益	185	160	△25	△13.5%
連結	経常利益	1,220	790	△430	△35.2%
	当期純利益	820	500	△320	△39.0%

- 次に、日本会計基準に基づく業績についてお話しします。
- 当年度の経常利益は、財務基盤強化を目的とした債券売却等により上半期累計では損失を計上しましたが、当四半期に実施した再保険取引の影響により、第3四半期累計では、前年同期比83%増の986億円となりました。
- 通期の経常利益見通しは、第4四半期における追加での債券売却の影響を織り込み、前回から35%減の790億円としました。

# ソニー生命 | コンプライアンス強化の取組み

- 2017年以降、ソニー生命においては、本社による管理態勢・ガバナンス態勢を強化

## コンプライアンス強化の主な取組み内容(ソニー生命)



### 3線モデル<sup>\*1</sup>とモニタリング態勢の強化

- 1線の活動をモニタリングする専任本部の新設
- コンプライアンスオフィサーの増員



### 複線的コミュニケーション体制の構築

- 本社からの定期的なアフターフォローコールの実施
- 共同保全活動の推進(複数担当制)



### 評価・報酬制度の改定

- 営業管理職・ライフプランナー報酬制度に品質を多面的に評価する指標を追加



### 採用基準の厳格化

- 本部長による採用候補者面接の導入
- 定量・定性両面からの適性確認の強化

\*1「3線モデル」とは、業務執行部門である営業部門等の第1線、第1線のモニタリング・牽制機能を有するリスク管理部門・コンプライアンス部門等の第2線、経営から独立した立場で内部統制の有効性を検証する内部監査部門の第3線からなる、内部統制の枠組みのこと

- ここで、コンプライアンス強化の取組みについてご説明します。
- 詳細は説明会資料にお示ししていますが、ソニー生命では、2017年以降、本社による管理態勢・ガバナンス態勢の構築・強化を進めています。
- 具体的には、3線モデルの強化や、担当ライフプランナーとお客様との関係の密室化を防ぐための、お客様との複線的なコミュニケーション体制の構築などが挙げられます。
- また、営業管理職員・ライフプランナーの評価・報酬制度や採用基準などの制度改定も継続的に実施しており、お客様への貢献の品質向上も図っています。
- 引き続き、お客様の信頼と幅広いステークホルダーからのご期待にお応えできるよう、今後もコンプライアンス強化の取組みをしっかりと継続していきます。



- 最後に、今回の決算について総括します。
- 本日お示した通り、ソニー生命では第2四半期以降、新契約年換算保険料が着実に回復基調にあること、ソニー損保では利益が成長軌道に乗っていることなど、事業のモメンタムは改善しています。
- 特に中核であるソニー生命において、今後の利益成長や商品ミックスの改善に向け、成長ドライバーである法人向け保障の貢献が拡大しており、進めている収益性改善施策の効果が表れてきています。
- 一方で、今回の見直し修正やESR低下の要因であるソニー生命の財務課題に対しては、改善施策を着実に実施していくことに加え、新契約の獲得を図っていきます。
- 上場後3か月が経過した12月末の当社株主構成では個人株主保有比率が20%を超えており、金融事業であるSFGIとしての株主構成への移行が進んでいます。
- 先日、ソニー生命、ソニー損保における4月1日付け社長交代を発表しました。
- 2026年度は新経営体制の下、次期中期経営計画を策定する重要な年度と位置付けており、グループ全体での中長期的な成長の実現に向けて、事業運営を進めていきます。
- 私からの説明は以上です。